

2021年11月17日 全8頁

Indicators Update

2021年9月機械受注

製造業が大幅増に転じるも非製造業が減少し民需は横ばいに

経済調査部 エコノミスト 岸川 和馬

[要約]

- 2021年9月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲0.0%と、コンセンサス（Bloomberg調査：同+1.5%）に反してほぼ横ばいとなった。内閣府は機械受注の基調判断を「持ち直しの動きに足踏みがみられる」に据え置いた。
- 製造業からの受注額は前月比+24.8%と2カ月ぶりに大幅増となり、民需（船電除く）全体を下支えした。業種別では大型案件のあった化学工業や、非鉄金属、はん用・生産用機械などからの受注額が増加した。他方、非製造業（船電除く）からの受注額は同▲11.7%と2カ月ぶりに減少した。卸売業・小売業や通信業などで前月からの反動減が表れたことに加え、幅広い業種からの受注が伸び悩んでいる。外需は同▲14.2%と2カ月連続で減少したものの、依然として高水準にある。
- 先行きの民需（船電除く）は緩やかな回復基調を見込んでいる。製造業では、自動車の挽回生産を見越した半導体関連の設備投資が押し上げるとみている。非製造業も国内でのサービス消費の回復を背景に、運輸業・郵便業などで航空機や鉄道車両など先送りしていた投資が再開されることで、徐々に持ち直すともみている。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2021年								
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
民需（船電を除く）	▲4.5	▲8.5	3.7	0.6	7.8	▲1.5	0.9	▲2.4	▲0.0
コンセンサス									1.5
DIRエコノミスト予想									4.0
製造業	▲4.2	▲5.5	▲0.1	10.9	2.8	3.6	6.7	▲13.4	24.8
非製造業（船電を除く）	▲8.9	▲10.9	9.5	▲11.0	10.0	3.8	▲9.5	7.1	▲11.7
外需	6.4	76.2	▲53.9	46.2	11.4	▲10.0	24.1	▲14.7	▲14.2

(注) コンセンサスはBloomberg。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

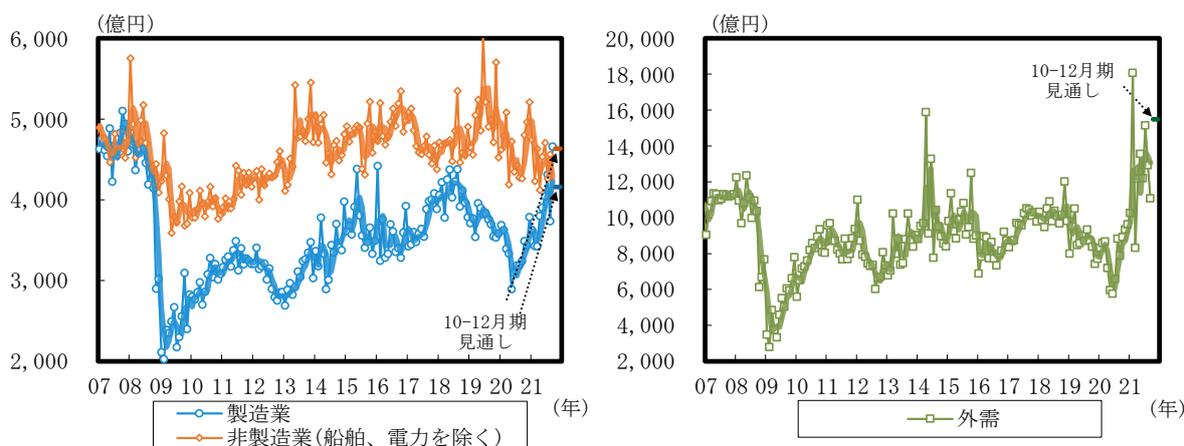
【総括】 製造業が回復に転じるも非製造業が減少し民需は横ばいに

2021年9月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲0.0%と、コンセンサス（Bloomberg 調査：同+1.5%）に反してほぼ横ばいとなった。内閣府は機械受注の基調判断を「持ち直しの動きに足踏みが見られる」に据え置いた。

製造業からの受注額は2カ月ぶりに大幅に増加した。前月からの反動増に加え、化学工業の大型案件が全体を押し上げた。製造業からの受注額は増加基調にあり、民需（船電除く）の増加をけん引している。非製造業（船電除く）からの受注額は2カ月ぶりに減少した。幅広い業種で受注額が伸び悩み、とりわけ前月に増加していた卸売業・小売業や通信業で反動減が見られた。

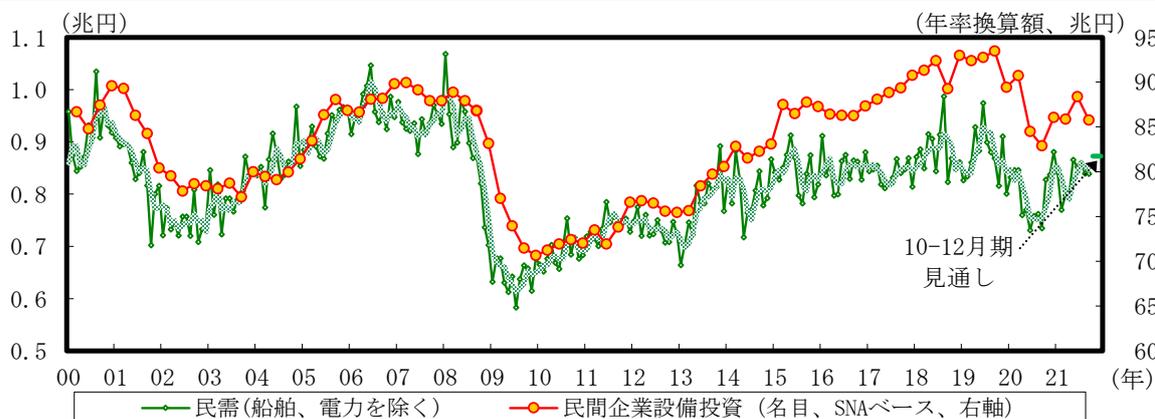
9月は製造業が回復に転じ全体を下支えしたことが特徴だ。他方、非製造業では幅広い業種で設備投資の手控え感が見られる。緊急事態宣言を背景とした製造業と非製造業の業況の格差が、9月の機械受注の結果に表れているとみられる。7-9月期の見通し達成率は民需（船電除く）で89.9%にとどまった。製造業では見通しが達成された一方、非製造業では15%を超える下振れとなった。年初から緊急事態宣言の発出や延長が続いたことで設備投資意欲が抑制され、非製造業からの受注額は3四半期連続で見通しを下回った。

図表2：需要者別機械受注（季節調整値）



(注) 太線は3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

図表3：機械受注額と名目設備投資（季節調整値）



(注) 太線は3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

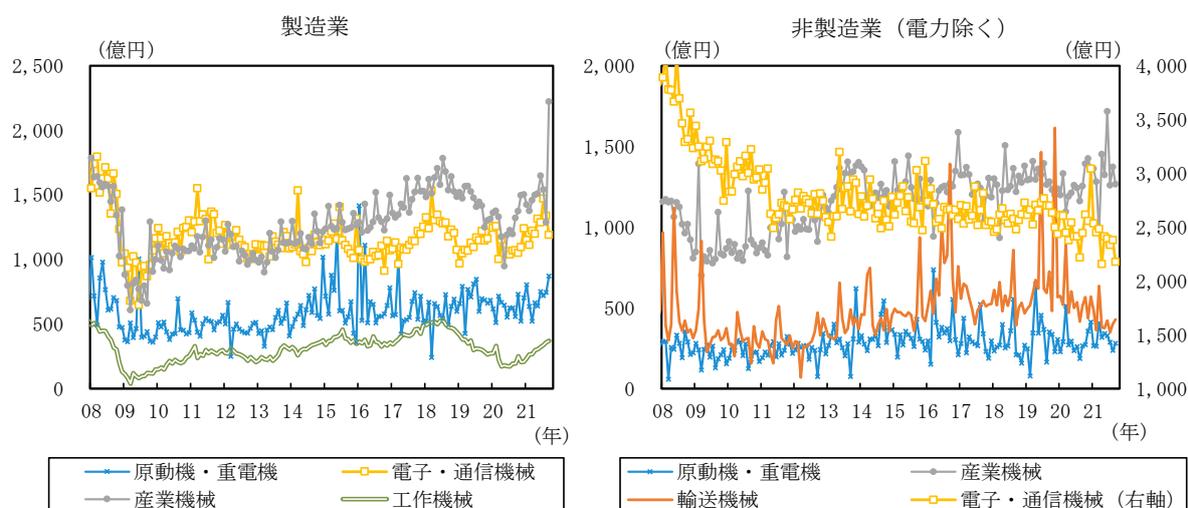
【製造業】化学工業の大型案件を受けて2カ月ぶりに増加

製造業からの受注額は前月比+24.8%と2カ月ぶりに大幅に増加した。機種別に見ると産業機械が全体を押し上げた。(図表4左)。業種別では17業種中11業種が増加しており、とりわけ大型案件のあった化学工業(同+266.9%)や、前月に減少していた非鉄金属(同+118.0%)、はん用・生産用機械(同+8.0%)などからの受注額が増加した。他方、情報通信機械(同▲33.0%)や電気機械(同▲20.9%)は減少した。情報通信機械については前月の大幅増からの反動が表れたとみられるものの、電気機械は2カ月連続で減少している。これまで高水準であったことで反動減が表れたほか、世界的な半導体不足を背景に一部の電気機械が増産しにくくなる状況を見越して設備投資を手控えている可能性がある。

【非製造業】前月に大幅増となった業種で顕著な反動減

非製造業(船電除く)からの受注額は前月比▲11.7%と2カ月ぶりに減少し、2012年3月以来の低水準となった。3カ月後方移動平均で見た受注額は回復基調にあったが、9月は減少に転じた。機種別では電子・通信機械や産業機械が全体を押し下げた(図表4右)。業種別では11業種中7業種で減少が見られ、卸売業・小売業(同▲34.0%)や通信業(同▲26.7%)などからの受注額が減少した(p.8)。この2業種ではいずれも8月に大幅な増加が見られており、9月はその反動減が表れたとみられる。またその他非製造業(同▲17.7%)なども減少した。他方、建設業(同+8.0%)は2カ月連続で増加しており、均して見れば緩やかな増加基調を辿っている。その他の業種は減少または微増にとどまった。

図表4：機種別機械受注



(注1) 大和総研による季節調整値。

(注2) 輸送機械に船舶は含まない。製造業の輸送機械と非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外した。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

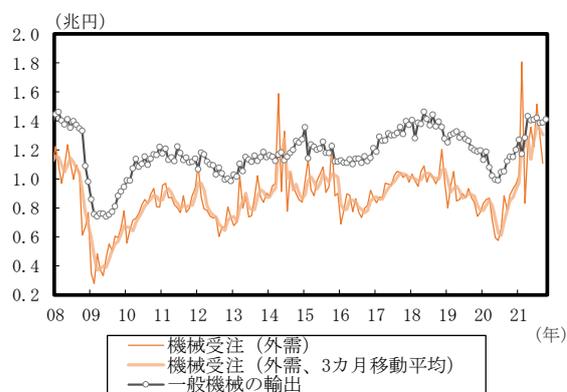
【外需】自動車減産を背景に道路車両の設備投資が減少

外需は前月比▲14.2%と2カ月連続で減少した。もっとも、依然として高水準にある（**図表5**）。機種別に見ると、電子・通信機械が2カ月連続で減少したほか、輸送機械に含まれる道路車両が大幅に減少しており、足元の自動車減産を背景に設備投資が減速しているとみられる（**図表6**）。

機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考となる工作機械受注を確認すると、9月の外需は前月から1.9%減少した（日本工作機械工業会、**図表7**、大和総研による季節調整値）。地域別に見ると、中国（同+0.1%）からの受注は振れを伴いながらも減少基調を辿っており、同国の景気減速を反映しているとみられる。欧州（EU+英国、同▲7.2%）と米国（同▲6.5%）は8カ月ぶりの減少となった。欧米からの受注は回復が続いていたが、9月は日本国内と同様に自動車などのサプライチェーンの混乱を背景に設備投資を手控える動きが表れた可能性がある。

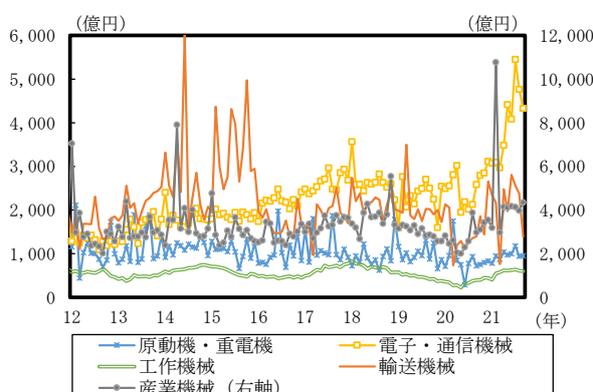
工作機械受注は10月分が既に公表されており、内需は前月比+0.0%、外需は同+12.5%であった。内需は小幅ながら5カ月連続の増加となり、回復基調が続いている。外需はこのところ足踏みが見られていたが10月は急伸し、約3年ぶりの高水準となった。

図表5：一般機械の輸出と機械受注の外需

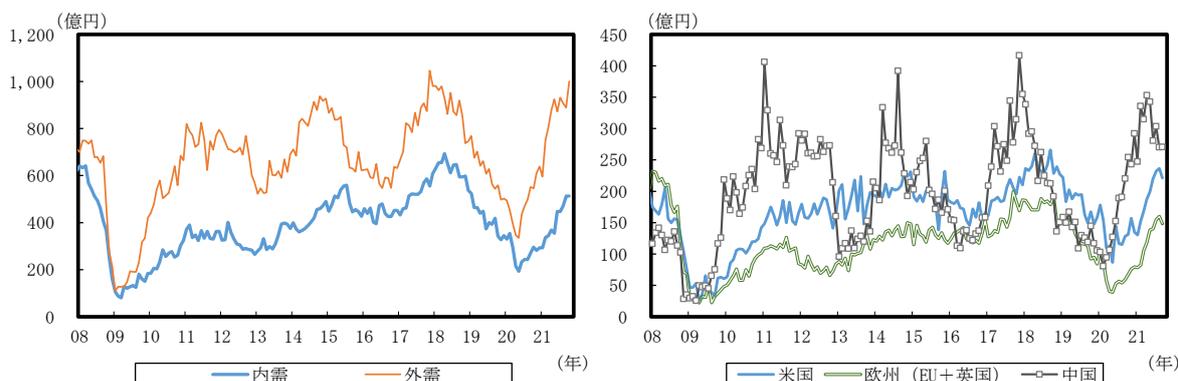


(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成

図表6：機種別の機械受注の外需



図表7：工作機械受注の推移



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 日本工作機械工業会統計より大和総研作成

【先行き】 民需はサービス業の回復を背景に緩やかな回復基調の見込み

先行きの民需（船電除く）は緩やかな回復基調を見込んでいる。10-12月期の民需（船電除く）は前期比+3.1%が見込まれている。業種別に見ると、製造業の受注総額見通しは同▲1.8%と小幅な減少が予想されている。非製造業（船電除く）では同+8.2%と、4四半期ぶりに増加に転じる見通しである。

海外経済に目を向けると、米国では緩やかな景気回復が続いているほか、欧州経済も堅調な推移を辿っており、外部環境の改善を背景にとりわけ製造業からの受注の増加が期待される。アジア向けはこのところ弱い動きが続いているものの、資源高や供給制約の緩和に伴って世界的に生産が増加するに従い、設備投資も徐々に回復へと向かうだろう。なお、中国ではCO₂排出量の削減を目的に鉄鋼などの生産量が抑制されている。減産に伴う設備投資意欲の減退によって、当面の間は中国からの受注が増加しづらい状況が続くだろう。また東南アジアでのサプライチェーンの混乱が収束に向かっていることを受け、大手自動車メーカーは挽回生産を計画している。これを背景に世界的に不足している半導体の引き合いが一層強くなるとみられ、今後も国内外で半導体関連を中心に設備投資が続くとみている。

国内では、非製造業や半導体関連を中心に受注が増加するとみている。10月に入り緊急事態宣言等が全面解除されたことで、国内ではサービス消費が回復に向かうことが予想される。これを受けて非製造業では設備投資意欲が高まるとみられ、とりわけ運輸業・郵便業では航空機や鉄道車両など先送りしていた設備投資の再開が期待される。

概況

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）



機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）



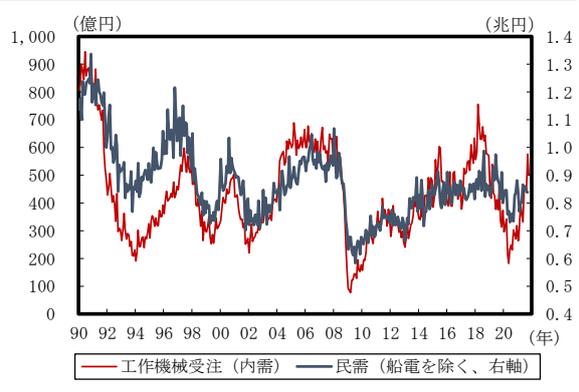
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と設備判断DI



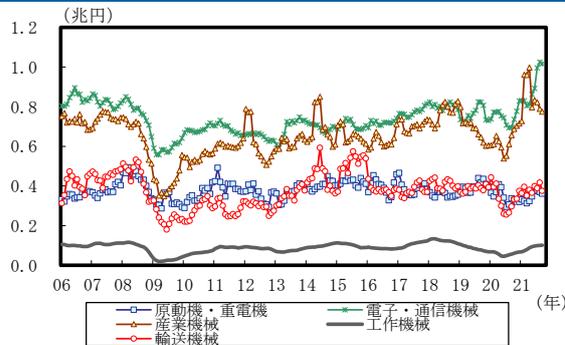
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と工作機械受注



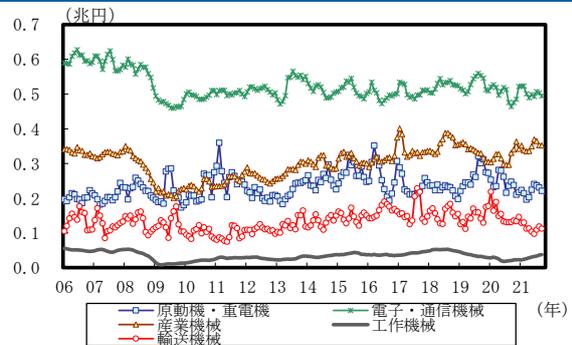
機種別の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

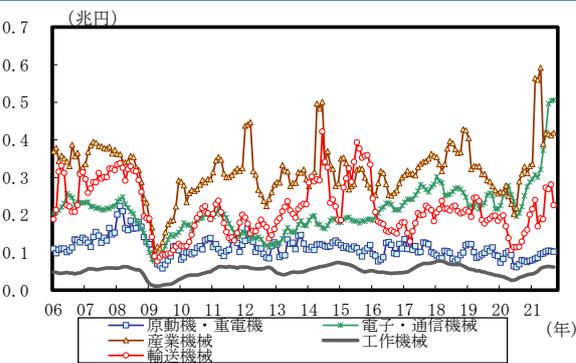


(注) 3か月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

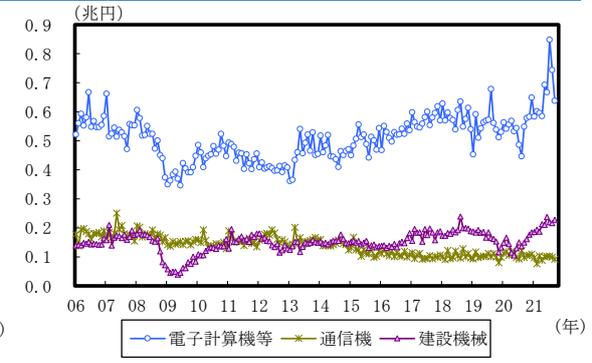


機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）



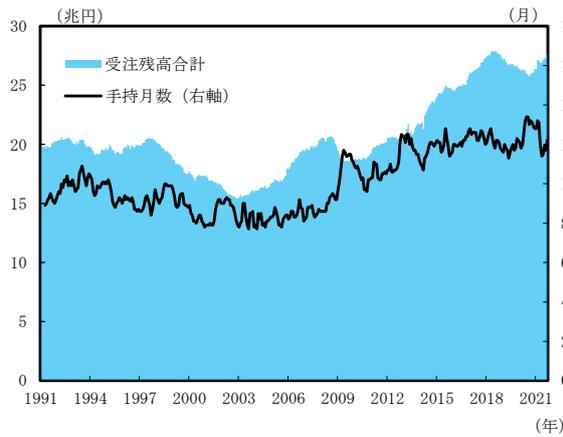
(注) 3か月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

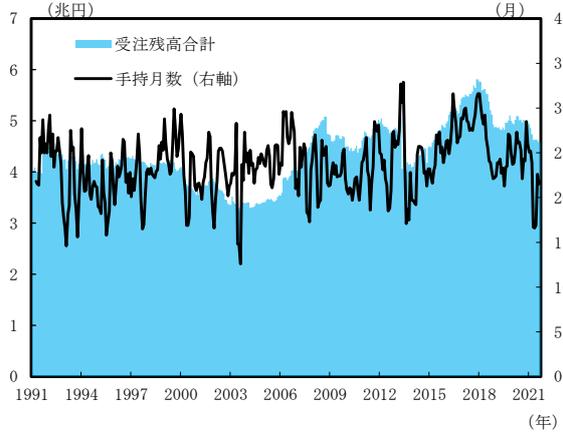


主要機種の受注残高と手持月数

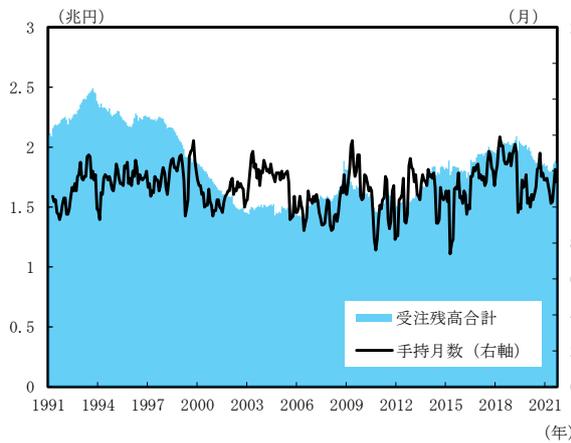
合計（船舶を除く）



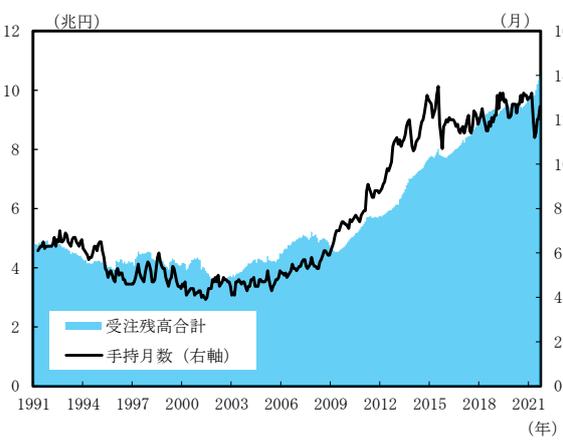
原動機



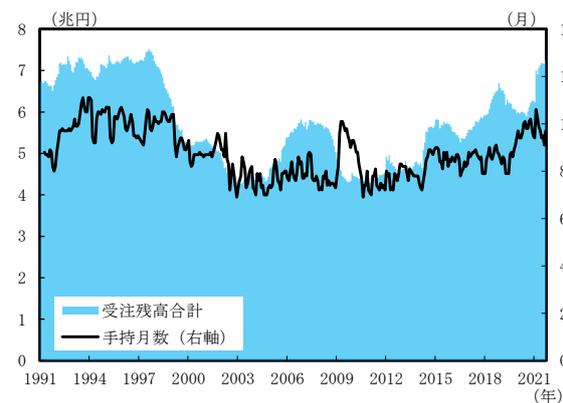
重電機



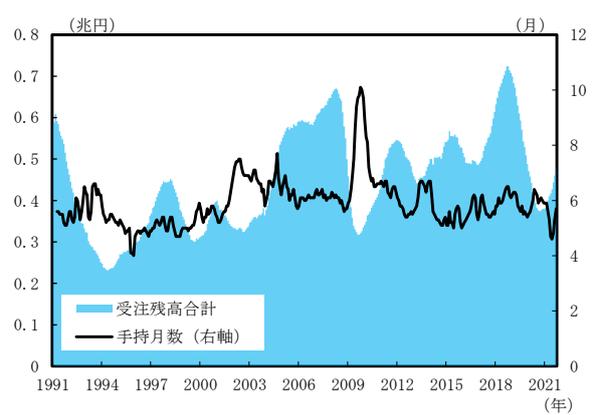
電子・通信機械



産業機械

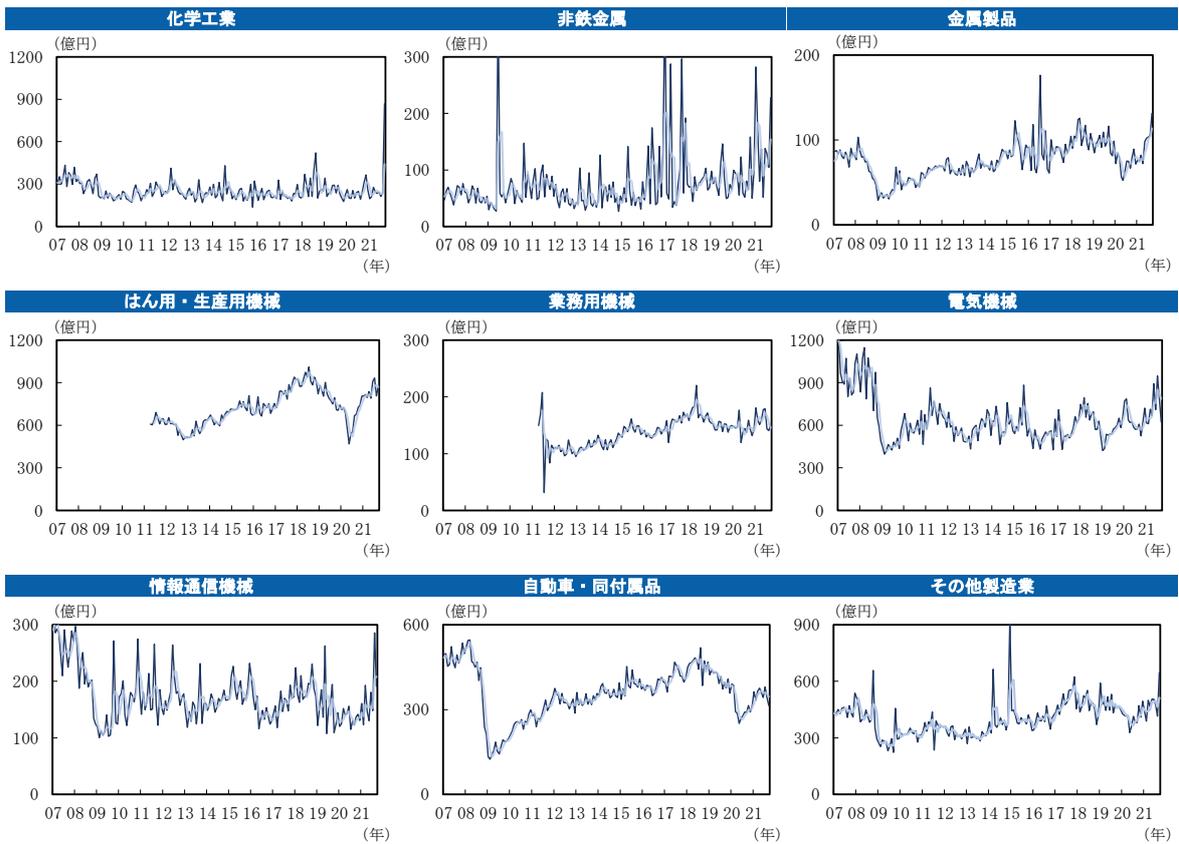


工作機械

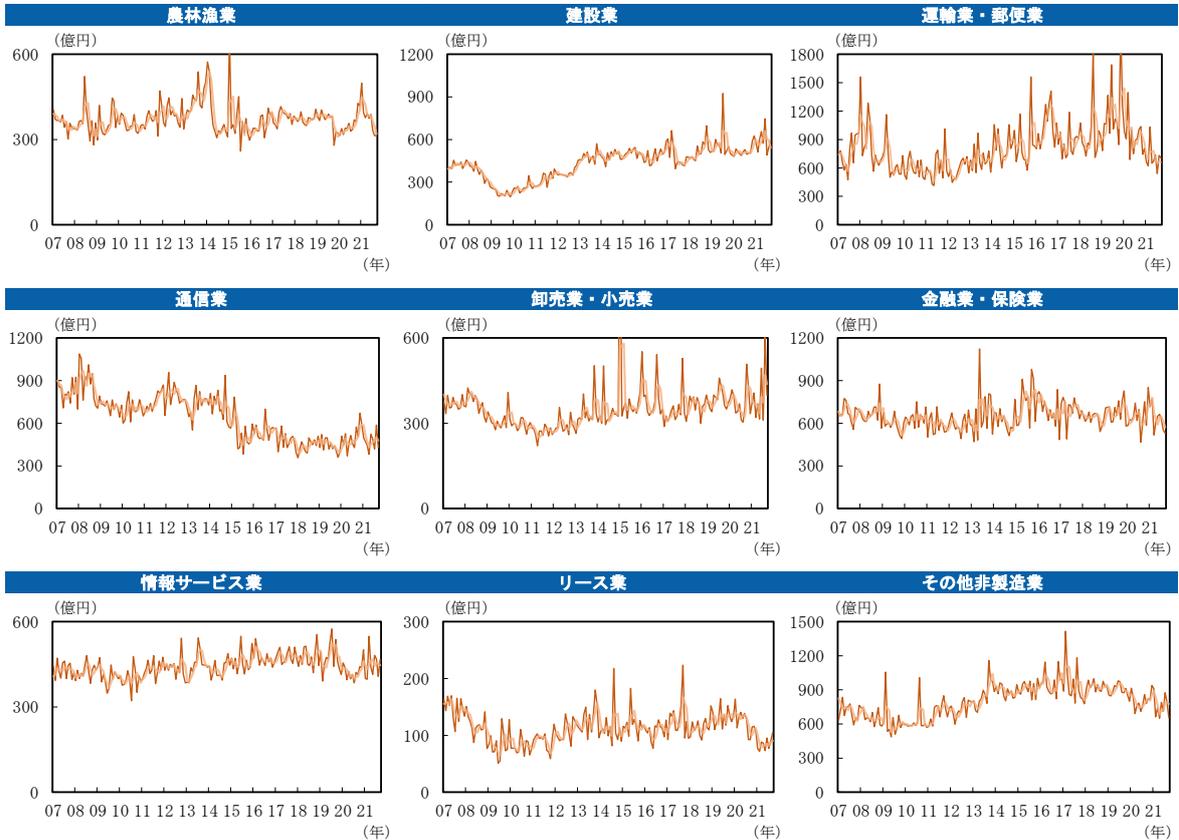


(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（製造業）



主要業種の受注額（非製造業）



(注) 季節調整値、太線は3カ月移動平均。業種分類の改定により、一部2011年4月以前のデータがない。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成